



個室ユニット 推進協ニュース Number 136

- 1面 活動「良い方向に」赤枝会長が強調
計報のお知らせ
外国人労働者の受け入れ拡大へ
国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 三浦教授(元厚労省老健局長)が講演
「介護ロボット導入・活用セミナー」
支部だより【神奈川・静岡・宮崎支部】
入会施設のご案内
- 3面 施設紹介【馬室たんぼぼ裕園】(埼玉)
取組紹介【竜爪園】(静岡)
取組紹介【ソルメゾン】(大阪)
30年度改定要点ゼミ
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト
ズバリ回答! 人事・労務のお悩み
用語解説、今後の予定

【発行】一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

活動「良い方向に」赤枝会長が強調

会員拡大で財政基盤と組織強化を 第13回社員総会 3議案を承認

6月7日、全国個室ユニット型施設推進協議会(推進協、赤枝雄一会長)は東京・蒲田の大田区産業プラザで第13回社員総会を開き、平成29年度の事業報告や決算報告など3議案を承認した。また事務局から30年度の事業計画及び収支予算などについて報告を受けた。赤枝会長は30年度介護報酬改定やユニットケア研修などへの取り組みを報告し、「(推進協としては)全体として良い方向に向かっている」と述べ、参加者約100人に会員拡大など組織強化への理解と協力を求めた。



第13回社員総会

推進協の活動「良い方向へ」



赤枝 雄一 会長

赤枝会長は29年度の活動経過と結果について報告した。自民党の個室ユニットケア推進議員連盟(個室ユニットケア推進)との連携などによって懸案だった「地方自治体におけるユニットケア研修契約の公平な取り扱い」や「実態に合わせて『準個室』から『個室的多床室』への名称変更」が実現し、「全体として良い方向に進んでいる」と振り返った。

残された課題として「介護給付費分科会や介護保険部会への推進協委員の選出」「事務局の東京移転」などを挙げ、実現す

るには会員を増やして財政基盤や組織力を強化する必要があることを強調し、あらためて理解と協力を要請した。

ユニットケア関連との連携進む

第1号議案(29年度事業報告及び決算報告) 第12回社員総会や理事会、執行委員会などの役員会、ユニットケア研修事業各種研修会・会議、広報活動、ユニットケア関連との意見交換会と勉強会、支部長会、常設委員会の開催などが報告され、了承した。

推進協の財源の柱であるユニットケア研修事業では、ユニットケア施設管理者研修2回(受講者合計62人)、ユニットリーダー研修3期10会場(559人)、出前研修32回。また地域ネットワーク会延べ9支部、全国研修大会in岐阜2017(昨年10月11日~12日)に785人が参加するなど積極的な取り組みが報告された。

30年度介護報酬改定の対応策として「推進協ニュースWeekly」創刊、個室ユニットケア推進総会3回参加、介護給付費分科会ヒアリングで藤村二朗介護保険委員長が意見陳述などが行われた。

このほか、支部長会2回開催、創設された「賛助会員」募集のパンフレット作成等が報告された。また、29年度決算報告書を作成した。

秋田支部長に稲庭千弥子先生

第2号議案(支部長会則変更)は、支部長が任期中に退任した場合、支部長不在を防止するため支部長会則を変更する。支部で残りの任期までの支部長を選任し、「支部長交代申請書」で申請することになった。

秋田支部の新支部長に就任した稲庭千弥子先生(友遊会理事長)が「秋田県では早くからユニットケアを始め、個別ケアにも積極的に取り組んできた。個室ユニットを進めようとしている推進協の皆様と一緒に広げていきたい」と挨拶した。



秋田支部長に就任した稲庭先生

講師謝金 1年後に再検討

第3号議案(一般事業の研修に係る謝金等規程)は、現在、規程がない講師謝金支払基準を設ける。ただし、金額の是非について判断が難しいため「1年間運用し、その結果を精査する」とした。6月7日から施行。

31年度研修大会は神奈川

報告事項1(30年度事業計画及び収支予算) 役員会や各種研修の開催などのほか、ユニット施設管理者研修2回(定員各40人)、ユニットリーダー研修3期9会場(定員30~80人)、出前研修などを予定。また組織強化策として各支部と連携して会員拡大に努める。賛助会員の募集、団体役員賠償責任保険の加入を継続して受け付ける。個室ユニット関連との連携をさらに強化する。

報告事項2(全国研修大会in沖縄2018の進捗状況について) 沖縄支部(上里絹代支部長)から説明があった。11月22日(木)~23日(金)、会場は南城市のユニオンホテル南城、参加予定500人。4分科会への参加を呼び掛けた。

報告事項3(31年度全国研修大会の開催地) 神奈川支部が引き受けることが正式に決まった。31年10月1日(火)~2日(水)、横浜市で開催の予定。その後の開催地の在り方については理事会などで議論することになった。

報告事項4(役員賠償責任保険団体加入状況) 現在、8施設が加入。事務局で申し込みを継続する。

閉会の挨拶で田伏清副会長は外国人介護労働者の受け入れについて「台湾などと比べて日本は日本語能力などの点でハードルが高すぎる」と指摘し、受入れ条件の緩和を求めた。

講演と事例発表

介護ロボット経営実践会主宰の関口史郎氏が「成功する介護ロボット導入。活用セミナー」をテーマに導入と活用のポイントなどを講演した。また、しようじゅの里小野(横浜市)の薄井裕二施設長が4月から導入した見守りロボット「眠りSCAN」や介護記録の自動入力などの効果や課題について報告した。2面に講演、事例発表の要旨を掲載。

国政ニュース

◎2040年度の社会保障190兆円(5月21日)政府の将来見通し
政府は「高齢者人口がピークを迎える2040年度を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材として)」を経済財政諮問会議に示した。計画通り適正化を実施した場合、介護25・8兆円、医療費66・7~68・5兆円などとなり、総額は188・2~190兆円に達する。

◎「骨太方針2018」近く閣議決定(6月5日) 社会保障費の抑制目標なし
政府の経済財政諮問会議は財政健全化などを柱とする「骨太方針2018」の原案を議論した。近く閣議決定される。焦点の社会保障費については、これまでのように自然増に歯止めをかける抑制目標(増加額を3年間合計1.5兆円までに抑制)は設定せず、「高齢化による増加分(自然増分)に相当する伸びに抑える」との文言に止めた。目標設定が27年度介護報酬マイナス改定などにつながり、介護事業に打撃を与えたため。また外国人労働者の受け入れを拡大するため、新たに就労目的の「在留資格」(最長5年)を創設する。現行では①EPA②技能実習③介護福祉士資格取得の3つに限られている。

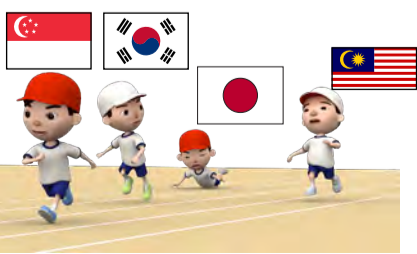
ウの目タカの日 こちら傍聴席

◎出遅れたニッポン

○「安倍首相が新しい在留資格を用意して外国人労働者を受け入れた」と表明したが、6月から介護職の技能実習生の受け入れが始まったばかりなのに「建設など人出不足が深刻な業種を対象にする」という。

○「はつきり言って、日本は完全に遅れた。欧米や台湾、韓国、シンガポールはもとより、経済成長中のマレーシアやタイなどでも外国人労働者を受け入れている。今ごろ、『日本で働きませんか?』と声を掛けても、よほど条件が良くなければ、そんなに来ないと思つ」と元ハノイ特派員が突き放す。

○「新しい在留資格の特徴の1つは、技能実習生の場合、3年の経験があれば、日本語能力も仕事の技術も一定水準を満たしているとして試験が免除されることだ。(最長5年)」。安倍首相の表明には労働人口減少という危機感が漂っている。賛否両論が渦巻く中、臨時国会での論戦と行方が早くも注目されている。(植)



~計報のお知らせ~
中澤明子理事
(せんねん村名誉村長・仁医会 理事)

5月12日18時42分、享年74歳にて永眠されました。

葬儀(告別式)は5月20日
文十鳳凰殿 西尾中央斎場(愛知県西尾市)で執り行われました。
故人のご冥福を心よりお祈りし、謹んでお知らせいたします。

三浦教授(元厚労省老健局長)が講演

テーマ「社会保障の将来像と課題」



三浦公嗣 教授

5年間衆議院議員として活動してきた赤枝恒雄氏が主宰する「赤枝恒雄と政治を勉強する会」の第2回目が5月15日、衆議院第1議員会館で開かれ、約60名が参加した。

講演した三浦公嗣慶應義塾大学教授(元厚労省老健局長)は演題「社会保障の将来像と課題」の中で、現在の福祉サービスの抱える課題について単独機関による縦割りサービスでの限界を指摘し、ニーズに即応できる地域サービスの包括的な提供の仕組みづくりが必要だと強調した。

リタイアした人の能力活用を

三浦教授は人材確保について、職業別の新規求人倍率の数値を示し「人材確保が厳しいのは医療、介護業界だけではない。介護業界のどこの場所でもどのくらいの人材が足りないのかを把握してほしい。また、営業、経理、技術職などでリタイアした人の能力を活かしたり、介護業界に興味関心を抱かせたりといった取り組みが必要ではないか。免許制度により技術認定をするといったキャリアラダーは、介護職の離職対策として重要だ」と語った。

多様化するニーズと複合化する課題

現在の福祉サービスが抱える課題として「家族、地域社会の変容等に伴って、ニーズが多様化し、抱える課題も複合化してきている。高齢、障害、児童など対象者ごとに単独の機関による縦割りのサービスでは、対応しきれないケースも出てきている。例えば、子育てをしながら介護をするといったダブルケアラーに対する対策としては不十分だ」と述べ、改革の方向性として「ニーズに即応でき



赤枝 恒雄 氏



第2回「赤枝恒雄と政治を勉強する会」

る地域サービスの包括的な提供の仕組みが必要だ」と述べた。

総合的な福祉人材の育成を

労働力人口が減少する中で、いかに良質なサービスを効果的、効率的に提供するかに「例えば朝の申し送りの時間をどう減らすか。今までやってきたことを当然と考えるのではなく、現場で無駄と考える部分がないか取り上げていくことが大切だ」と生産性の向上への取り組みの重要性を指摘した。

また、「一人の人が複数の仕事を同時にできるような、試験科目免除や複数資格取得を容易にする措置や横断的に必要とされる基礎知識習得の研修などの確立など、総合的な福祉人材の育成が必要だと考えている」と述べた。

サービス評価で質疑

Q. 良いサービスを提供しても評価されにくい現状だが、どのように対応していけばよいか。

A. サービスの過剰提供は良くないが、辛いところに手が届くようなサービス提供が望ましい。自分たちはこんなに良いサービスを提供しているということをエビデンスをつけて発信してほしい。

「成功する介護ロボット導入・活用セミナー」(講演の要旨)



介護ロボット経営実践会主宰 関口史郎氏

導入する前に、施設の現状を「見える化」し、自分の施設としてどこへ向かうのか、「あるべき姿」を明確に定義することから始める。「あるべき姿」に到達するための1つの手段が介護ロボットの導入であり、「何となく」「補助金がもらえるから」「導入したら担当者任せ」ではうまくいくはずがない。

導入する以上、最大限に活用してメリットを獲得する。直接的なメリットとして労働現場の改善と業務プロセスの改善が挙げられるが、人材育成や利用者の満足度アップという副次的なメリットも得られる。

キーワードは「明確化」と「見える化」の2つ。「あるべき姿」や狙っている成果、管理、評価の測定などを明確に定義付ける。また導入によって業務プロセスがどう変わるのかなどを見るようにする。経営者は職員と情報を共有し、一緒になってPDCAサイクルを回しながら「あるべき姿」へ向かうことが重要だ。導入・活用の3大ポイントは①現場(経営陣と介護現場の共同作業)②体制(導入・活用の環境整備)③「計画・目標設定や達成度の管理」。個人的には、D(デファイン、定義)、M(メジャー、測定)、A(アナライズ、分析)、I(インプルーブ、改善)そしてC(コントロール、管理)のDMAICプロジェクトサイクルをお勧めする。

関口史郎(せきぐち・しろう) 米国の大学卒業後、オリンパス、ゼネラル・エレクトロニクス(GE)などを経て、公益社団法人かながわ福祉サービス振興会で介護ロボットの普及事業を担当。平成20年、介護ロボット経営実践会の母体である(株)とげぬきを設立。

「介護ロボット導入事例」(説明・要旨)

ことし4月、介護人材不足や介護記録作業の非効率、外国人介護職員とのコミュニケーション不足を解決するため、介護ロボットの導入など施設のIT化推進を開始した。介護ロボット「眠り

SCAN(20シート)、見守りカメラ(2台)、iPad(20台)、パソコン(30台)を無線LANでネットワーク化し、「眠りSCAN」やナースコールからの利用者状況が専用パソコンやiPadでもわかるようにする一方、状況や業務内容を介護カルテシステム「ちようじゅ」で自動的に記録できるようにした。またiPadからも「ちようじゅ」に入力できるようになり、手間のかかる業務がかなり軽減した。



しょうじゅの里小野施設長 薄井裕二氏

「眠りSCAN」の職員アンケートで「転倒防止に役立った」「介護業務をしながら見守りができるようになった」など有用性を認める声が続々上がった。

「見守りカメラ」は、プライバシー保護のため利用者をシルエット化した画像をスタッフルームの専用パソコンに送信し、保存する。事故が発生した場合、オリジナル画像で家族に説明できる。メーカーには「iPadやタブレットでも利用できるようにしてほしい」「顔認識技術などで利用者を特定して通知できるようにしてほしい」と要望した。

第1回ユニットケア施設管理者研修

5/29(火)～6/29(金) 申込受付!

お申込は Web (suishinkyo.net) で

座学(3日間) 7月30日(月)～8月1日(水)

会場 東京・大田区産業プラザ 特別会議室

受講料 36,000円(資料代込み)

支部便り

宮崎支部

総会及び研修会を開催

5月8日、宮崎支部(金丸達也支部長)は宮崎市内の宮崎観光ホテルで総会並びに研修会を開催し、29名(会員施設21名、非会員施設8名)が参加した。

研修会には井手明利ユニットケア研修事業推進室長が「高齢者の尊厳を守るケアの実践」ユニットケアの理解」をテーマにケアの本質や考え方について講義し、講義後にグループワークを行い、各施設の悩み事や問題点などを話し合っ



井手室長 は「自施設の職員みんなに聞いてもらいたい」とてもわかりやすく再確認になった。「研修に来てよかった」などの感想が寄せられた。

福岡支部

相談員会議を開催

5月18日、福岡支部(牟田和男支部長)は福岡市内の会員施設である「けやき(伊藤純二施設長)」で、相談員やケアマネジャーを対象とした相談員会議を開催し、10施設18名が参加した。



福岡支部 グループワーク



静岡支部

総会及び研修会の開催

6月6日、静岡支部(増田公基支部長)は静岡市内の静岡県男女共同参画センター「あざれあ」で、静岡県個室ユニット型施設連絡会総会および研修会を開催し、22施設38名が参加した。

研修会は施設管理者を対象に「施設のマネジメントを考える」ユニットケアを通じて組織が人を育てる」をテーマに、井手明利ユニットケア研修事業推進室長が講義し、グループワークを行った。

井手室長は講義の中で、「管理者が施設の状態を把握し、意見が言えるように施設運営を行い、風通しの良い職場環境を整えることが大切だ」と話した。



静岡支部連絡会総会



◎入会施設のご紹介◎

- ◆特養 浜松中央長上苑
支部名 静岡支部
法人名 社会福祉法人 七恵会
法人代表者 理事長 増田 公基
施設代表者 施設長 増田 公基
住所 〒430-0856 浜松市中区中島 2-7-1
電話 053(411)5550
- ◆特養 ひばり
支部名 神奈川支部
法人名 社会福祉法人 あおぞら福祉会
法人代表者 理事長 福岡 靖介
施設代表者 施設長 遊佐 利夫
住所 〒223-0056 横浜市港北区新吉田町 6088 番 27
電話 045(548)3311

◎賛助会員入会のご紹介◎

- ◆(株)日本レクリエーションサービスセンター
代表取締役 北本 建夫
常務取締役 東京本部長 太田 文昭
住所 〒179-0073 東京都練馬区田柄 2-21-25
電話 03(3938)4441

埼玉県

社会福祉法人 元気村
特別養護老人ホーム

馬室たんぽぽ翔裕園



～ 地域の方や入居者の方の思いを支えたい ～

【施設の紹介】
当施設は平成25年1月に鴻巣市大間地区にあった従来型特養「たんぽぽ翔裕園」を移転し、従来型多床室40床とユニット型個室60床の混合型特養「馬室たんぽぽ翔裕園」として誕生しました。

【地域交流ーサロン活動ー】
施設内にある地域交流スペースを活かしたサロン活動が活発です。サロン活動は、職員自らが鴻巣市社会福祉協議会と連携しながら、ボランティア活動の一環として昨年立ち上げました。毎月第3金曜日、地域の方の交流の場となっていて、毎回20名前後の地域の方が参加されます。参加者の生の声を聞ける機会となり、地域のニーズが見えてくることも多いと感じています。地域の方の「元気で暮らしたい」という思いや願いを、地域のネットワーク作りを通して支えていきたいと考えています。



うめサブローがお出迎え

【笑顔を支える支援を】
入居者お一人おひとりが楽しいと感じて、自ら進んで笑顔で取り組んでいただけるような支援をしていきたいと考えています。入居者様が何をしたいのかという気持ちを大切に、それを実現するために何をやるのか（例えば水分補給やリハビリでの歩く訓練などをしたい）という考え方が大事だと思っています。手芸や工作が好きな入居者様の作品を施設内に飾ったりすることで、やりがいを感じられたり、ご家族に喜んでいただいています。



施設全景写真

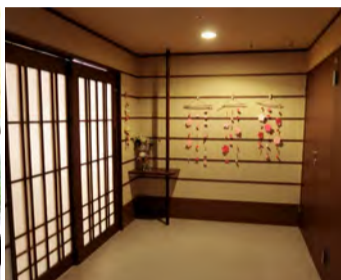
【笑顔を支える支援を】
入居者お一人おひとりが楽しいと感じて、自ら進んで笑顔で取り組んでいただけるような支援をしていきたいと考えています。入居者様が何をしたいのかという気持ちを大切に、それを実現するために何をやるのか（例えば水分補給やリハビリでの歩く訓練などをしたい）という考え方が大事だと思っています。手芸や工作が好きな入居者様の作品を施設内に飾ったりすることで、やりがいを感じられたり、ご家族に喜んでいただいています。

【多様な働き方で人材確保】
法人グループが経営する関東福祉専門学校で外国人学生がアルバイトに来てくれたり、地域のシルバー人材を活用したり、サロン活動を通して数時間なら働ける人に声をかけていただくなどして、充足しています。

外国人学生はアルバイト中に入居者様と親しくなり、学校で学んだことを実務で少しずつ活かしながら経験していくので、バイトから正職員への移行がスムーズです。



木目込みパッチワークとユニット入口に飾られたモビール（入居者様の作品）



【福祉用具などで負担軽減】
持ち上げない介護を目指し、福祉用具を活用しています。特に入所要件が原則要介護3以上になったことで、リフトなどを使わないと個浴での対応が厳しくなると感じています。

また、体調が心配な入居者様の体温や血圧の波形がスマートフォンで見られる見守りセンサーを導入しています。職員は始終心配で見守る必要がなく、精神的にも安心感があり、負担の軽減につながっています。



山本施設長

【山本緑施設長から】
今後は、音声入力による記録の実施も、特に外国人の職員には必要になるかと思っています。

【山本緑施設長から】
今後は、音声入力による記録の実施も、特に外国人の職員には必要になるかと思っています。

【山本緑施設長から】
今後は、音声入力による記録の実施も、特に外国人の職員には必要になるかと思っています。

入居者様の目線で話しかける山本施設長

〒365-0043 埼玉県鴻巣市原馬室字後3335

従来型40床（4人部屋10室）、ユニット型60床（全個室1ユニット10室×6）



（介護保険委員長）
藤村二朗

【連載】第3回
30年度改定
要点ゼミ
食費と消費税について
今月は食費についてふれさせていたいただきます。先月に書かせていただいた居住費と同様に平成17年10月より介護保険の給付外となったサービスです。背景や所得再分配の機能や仕組みも同様です。また、同様に消費税増税5%から8%の時に事業者の要請があったものの、見直しは行われませんでした。今回の給付費分科会では次回消費税見直しの際に議論を行うとされています。

振り返りますが、食費は食材費と調理費（人件費等）によって構成されていますが、食材費の中には材料や調理機器等の減価償却費と消耗品や調理用品などで構成されています。そもそも、介護保険サービスは原則非課税事業ですが、非課税事業者であっても仕入れについては消費税を納入先にお預けしますので、増税分は介護報酬等によって評価されなければなりません。前回については、3%分は努力によって乗り越えてきましたが、次回議論ではどの様な結果となるかが注目されます。

また、調理委託の場合には管理費（人件費相当分）にも課税されますので、食事の質にも影響大といえるでしょう。

昨今、中重度者への対応や栄養ケアマネジメント、経口維持や経口移行などのマネジメントの充実が叫ばれています。提供する食事について個別対応によって美味しく、安全に最後まで口から頂くことを目指しているわけですが、提供する上で調理工程も複雑かつ繊細な調理が求められる状況です。一方、食材については消費税増税分と併せて物価スライドや為替などの影響も短期的な視点でみれば変動が顕著といえます。また、労働人口減少から物流コストが増大しているとの報道を耳にしますので、益々食料代の設定と質の担保は施設を悩ませることになるといえます。



社会福祉法人 天心会
竜爪園（静岡市）
施設長：中野 菊乃

静岡は、『お茶どころ』とよく言われますが、お茶が最初に芽吹く時期とは、一年のうち、いつ頃かご存知でしょうか？

春、南から北上する「新茶前線」にそって各地でお茶は旬を迎え、歌にきく「八十八夜」は、ちょうど静岡に新茶前線がかかる頃だそうです。

つまり、静岡市では4月下旬頃から5月にかけての期間が新茶の収穫時期となります。そんな新茶の時期である5月初旬に、竜爪園の職員が企画し、今や恒例行事

になっている「新茶を楽しむ会」を実施しました。職員は茶娘の衣装を着て、お茶農家から頂いたお茶の木を用意するなどして、和風の喫茶店をイメージした飾り付けを施し、新茶に合いそうな和菓子を数種類用意します。入居者さんは思い思いにお菓子を選び、今年の新茶を楽しんで頂きました。（相談員：齋藤 英輔）



茶娘の衣装で気分も上々！



香りの良い新茶と甘いお菓子に笑顔がこぼれます。

社会福祉法人 頌徳福祉会
ソルメゾン（堺市）
施設長：稲永 尚紀

大阪府堺市にある特別養護老人ホーム「ソルメゾン」です。当施設では職員の負担を軽減するとともに、よりきめ細かなケアをしたいという思いから、ベッド上の入居者の状態をリアルタイムでモニタリングする見守り支援システム「眠りSCAN」を全室に導入しました。

眠りSCAN
入眠を妨げず、生活リズムに合わせたサービスを提供

「眠りSCAN」はマットレスの下に設置したセンサーにより、体動（寝返り、呼吸、心拍など）を測定し、睡眠状態を把握ができます。iPodなどの端末で入居者の状態がリアルタイムに一覧で表示されます。夜間、各入居者の睡眠や覚醒状態を確認することで、職員は効率的に適宜必要なケアを提供することができます。

また、測定したデータは睡眠日誌や呼吸日誌として長期的変動を記録、閲覧することができますので、各入居者の体調変化を早期に発見、対応することができます。

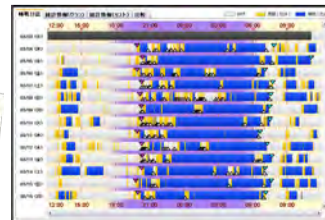
今後、データをさらに駆使していくことで、より一人ひとりに合った個別ケアを提供し、自立支援を目指していきたいと思っています。（施設長：稲永 尚紀）



眠りSCAN リアルモニター



マットレスの下に設置 iPod touch を使って状態確認



睡眠日誌

介護ニユース・ダイジェスト

5月1日～5月31日

介護に関する政府機関や民間団体の動きを掲載しています。詳細は厚労省や各団体のHPをご覧ください。

■子どもの人口 37年連続減少

総務省が5月5日の「こどもの日」に発表している15歳未満人口(4月1日時点)によると、前年と比べ17万人少ない1553万人で37年連続の減少し、過去最低を更新。男性795万人、女性758万人。総人口に占める割合は12・3%。都道府県別で増加したのは東京都だけ。

■2040年の課題を報告

(5月9日) 総務省研究会

総務省の「自治体戦略2040構想研究会」は人口減少と少子高齢化が深刻化する2040年に向けた地方行政の在り方について第1次報告をまとめた。社会保障費などの出費が膨らむ一方、税収は先細りとなり、自治体行政の根本的な見直しが必要となり、自治体行政の根本的な見直しが必要となり、「圏域を超えた連携が必要だ」と指摘。

■生活援助の限度回数示す

(5月10日) ケアプラン届出

厚労省は、利用頻度が問題視された生活援助の回数と訪問介護に関する告示(5月2日付)を公布した。生活援助の回数は1カ月につき「要介護1」で27回、「要介護2」34回、「要介護3」43回、「要介護4」38回、「要介護5」31回までとし、これを超えるケアプランは市町村への届け出が必要で地域ケア会議で検証。施行は10月1日。

■現役並みの未納 4割負担

(5月14日) 8月1日から

厚労省は介護保険料未納者の取扱いの変更点について都道府県に連絡した。「現役並み所得者」(合計所得金額220万円以上)が適切に保険料を納めなかった場合、自己負担が4割(現行3割)へ引き上げられる。8月1日から自己負担割合が2割から3割へ引き上げるのに伴う措置。

■医療と介護のデータ連結へ

(5月16日) 有識者会議初会合

厚労省の「医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者会議」の初会合が開かれた。特定健診などの医療情報データベース(NDB)と介護保険総合データベース(介護DB)を連結し、効果的な医療・介護サービスや地域包括ケアシステムの構築などに

役立つ。今秋、課題などを報告書にまとめる方針。

■日慢協会長が財務省批判

(5月17日) 自己負担に偏り

日本慢性期医療協会の武久洋三会長は、財務省の社会保障改革案について「自己負担に偏っている」と批判。急性期入院の短縮や慢性期病院における社会的入院の削減などを提案した。

■抑制の「目安」明記せず

(5月17日) 財務省・厚労省合意

財務省と厚生労働省は31年度以降の財政健全化計画について社会保障費伸びを抑える目安(数値目標)を明記しない方針で一致した。28～30年度は「自然増分の増加を3年間で計1・5兆円程度に抑える」を目安としたが、今後3年間については合意しなかったため目安の設定を見送った。経済連や経済同友会は目安の設定を強く求めている。

■AIの有効活用へ意欲

(5月17日) 安倍首相

安倍首相は政府の未来投資会議で「第4次産業革命の技術が大きな役割を果たすことになる」として医療・介護分野へのAI活用、オンライン化の推進、ビッグデータの有効活用する環境整備の必要性を強調した。

■全国平均5869円

(5月21日) 7期の1号介護保険料

厚労省は第7期介護保険事業での第1号被保険者介護保険料の集計結果を発表した。全国平均額は5869円で前期より355円(6・4%)上昇。最高は福島県葛尾町の9200円、最低は北海道音威子府村の3000円。団塊世代が75歳以上となる37年度には平均で約7200円になると推計した。

■37年度末までに216万人

(5月21日) 介護人材必要数

厚労省は第7期介護保険事業計画のサードに基いて介護人材の必要数を推計した。32年度末までに約216万人(約26万人増)、団塊の世代が75歳以上となる37年度の末には245万人(約55万人)の人材確保が必要とした。

■ピーク時の介護費25・8兆円

(5月21日) 社会保障給付費推計

政府の経済財政諮問会議は、厚労省や財

務省などが試算した「高齢者人口がピークとなる2040(平成57)年度を見据えた社会保障の将来見直し(議論の素材)」を基に議論する方針を確認した。試算によると、後発薬の普及や介護給付適正化などを実施した場合の「計画ベース」給付費は、医療66・7・68・5兆円、介護25・8兆円、年金73・2兆円などで、社会保障給付費の総額は188・2～190兆円(対GDP比23・8～24%)。介護保険の1号保険料は約9200円(30年度約5900円)となる見通し。

■事業の大規模化などを提言

(5月23日) 自民党特命委

自民党の「財政再建に関する特命委員会」がまとめた提言によると、社会保障費の伸びを抑えるため現役世代人口の減少に応じた患者(利用者)の自己負担を自動調整するシステム(導入)や、介護事業の大規模化や多床室室料の見直し、生活援助サービスの適正化などを求めている。

■原則2割負担などを建議

(5月23日) 財政審

財務省の財政制度等審議会は政府の財政健全化計画について「給付と負担の見直しが必要」とする意見(建議)を財務省に提出した。介護関係では、自己負担の原則2割やケアプラン有料化、介護事業の大規模化などを盛り込んだ。

■後期医療「原則2割」を要望

(5月25日) 健保連など5団体

健保連、連合、協会けんぽ、経団連、日商の被用者保険5団体は、75歳以上が加入する後期高齢者医療の患者一部負担を「原則2割」に引き上げるよう加藤勝信厚労相に要請書を提出した。将来にわたり持続可能な医療保険制度を構築するには「一歩踏み込んだ改革が必要だ」として政府が策定する「骨太方針2018」に「患者負担の原則2割負担」や「保険者の拠出金負担の軽減」「後発医薬品のさらなる普及」などを盛り込むよう求めている。

■実勢黒字の達成時期を先送り

(5月28日) 諮問会議

政府は国と地方の基礎的財政収支の黒字化達成を2025年度に先送りする方向で調整している。経済財政諮問会議の民間議員は「25年度黒字を目指し、団塊の世代が75歳に入り始める22年度までに持続可能な社会保障制度に改革が必要だ」とする提言をまとめた。そのために19～21年度を「基盤強化期間」と位置付け、社会保障費の伸びを財政健全化の目標と毎年度の予算編成を結びつけることを提案した。16～18年度のように社会保障費の伸びに目標(3年間

で1・5兆円)を設定することには触れていない。

■介護報酬改定Q&A(第4弾)

(5月29日) 特養・専従要件

厚労省は30年度介護報酬改定に関するQ&A(Vol.4)を関係自治体に送付した。

【特養の専従要件の緩和について】

Q. ユニット型とユニット型以外がそれぞれ別施設・事業所として指定されている場合、加算の「専従要件」をどう考えるか
A. 「個別機能訓練加算」については常勤の理学療法士が双方で専ら職務に従事しているのであれば、算定要件を満たすものとして取り扱う。「常勤医師配置加算」についてはそれぞれ施設の施設で適切な健康管理などが実施されている場合、算定要件を満たすものとする。以下、略。

【施設系サービス全般の「再入所栄養連携加算」について】

Q. 再々入所でも算定できるか
A. 再度算定できる。以下、略。

■「高齢者」の定義見直しを

(5月29日) 自民党100年本部

自民党の「人生100年時代戦略本部」は、定年の廃止のほか、年齢ではなく経済力に応じて保険料や負担する社会保障制度の抜本改革などを求める提言を発表した。記者会見で小泉進次郎事務局長は「高齢者の定義を見直す必要がある」と述べた。

【用語解説】

骨太方針2018

6月5日、自民党政権下で政府が毎年発表する経済財政に関する基本方針(骨太方針)の2018年版の原案が公表された。財政再建の目標を5年先送りし、社会保障などの政策経費を新たな借金なしで賄えるようにし、2025年度には黒字化の予定。また、人手不足に対応するために新たな在留資格(日本語検定試験N4相当以上)を設け、外国人労働者の受け入れを拡大する。

介護保険総合データベース

介護保険事業計画の策定などを利用目的とし、介護保険の要介護認定データやレセプトデータを格納しているデータベースのこと。今後、医療のレセプト情報等を格納しているレセプト情報特定健診等情報データベース(NDB)との連結を目指す。医療と介護のデータが結びつくことで、要支援・要介護者が持つ疾患を踏まえた実効性のある介護予防が期待されている。

ズバリ回答!

人事・労務のお悩み

◎遅延証明書があれば賃金は出るの?



【今月の相談内容】

電車が大幅に遅延したため、職員が遅刻してしまいました。職員いわく「遅延証明書を出せば、給与は減額になりませんよ」との質問がありました。これまで、就業規則等には規定されていませんでしたので、慣例的に賃金を支給し、遅刻扱いしていませんでした。実際のところ、どのような取り扱いをするのが適切でしょうか?

【回答】

「電車が大幅に遅れたことは、施設側の責任ではありません。よって、労務の提供ができなかった分は、職員が負担すべきものです。遅刻中は労務提供がないため「ノーワーク・ノーペイの原則」に該当します。

改正民法536条第2項の条文によれば「…債権者は、反対給付の履行を拒むことができない。…」とされているため、「単に使用者は賃金請求を拒むことができない」と解釈されますが、電車の遅延は賃金請求権がないことを根拠付けることができず、今日までの判例、通説の解釈が変更されることはないでしょう。

ただし、これを会社の裁量によって減額しないことや、「減額はするが人事考課等の勤務成績として影響させない」等の取扱の工夫は、就業規則等に定め運用が可能かと思えます。

なお、例は異なりますが、職員が解雇されたから解雇無効の判決がされるまでの間は、労基法第26条により、平均賃金の6割以上の休業手当を支払わなければなりません。これについては、「ノーワーク・ノーペイの原則」には該当しないこととなります。

(監事・特定社会保険労務士 栗田淳二)

◆今後の予定◆

ユニットリーダー研修

- ◎第1期福岡会場 6月21日(木)～22日(金)
- ◎第1期東京会場 6月28日(木)～29日(金)
- ◎第2期福岡会場 8月30日(木)～31日(金)
- ◎第2期大阪会場 9月3日(月)～4日(火)
- ◎第2期東京会場 9月13日(木)～14日(金)

ユニットケア施設管理者研修

- ◎第1回 東京会場 7月30日(木)～8月1日(水)

全国研修大会 in 沖縄 2018

- ◆日程：11月22日(木)・23日(金)
- ◆会場：ユインチホテル南城(沖縄県南城市)



◆大会テーマ◆
“愛むすぶ、しあわせ探し!”
～ゆいまーののこころで結ぶ
ユニットケア～

◆プログラム(予定)

- 【1日目：11月22日(木)】
- 12時30分～13時20分 開会式
- 13時30分～14時30分 基調講演(厚生労働省)
- 演題：ユニットケアの良さとこれからの展望
- 14時40分～16時10分 特別講演(佐藤信人氏)
- 演題：愛むすぶ、しあわせ探し!
- 16時30分～17時(分科会・講義)
- 17時10分～18時15分(分科会・事例発表)
- 第1分科会：地域包括ケアシステム (羽鳥訓秀氏)
- 第2分科会：人材育成(諸見里安知氏)
- 第3分科会：環境支援(児玉桂子氏)
- 第4分科会：認知症ケア(宮里好一氏)
- 【2日目：11月23日(金)】
- 9時～10時30分 シンポジウム
- テーマ：ゆいまーののこころで結ぶユニットケア
- 座長：尾島朱美氏
- 10時50分～12時 記念講演(藤田孝典氏)
- 演題：日本のお年寄りが幸せになる解決策